

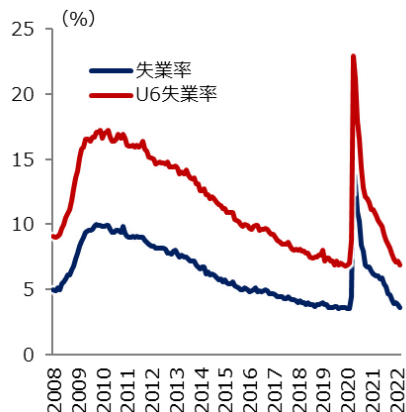
米国

雇用統計 (2022年3月)

失業率がコロナ前近くまで低下、労働市場の逼迫が続く

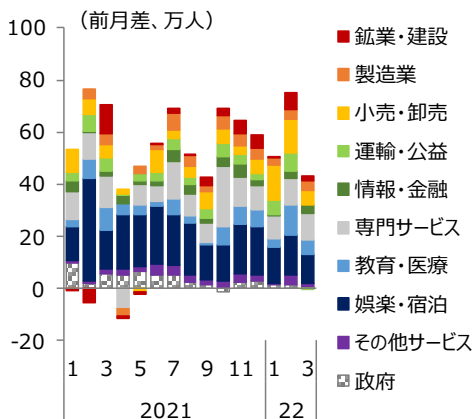
政策・経済センター
田中高大
03-6858-2717

1 失業率・U6失業率



注：U6失業率は周辺労働者やパートを含む広義の失業率。
出所：米労働省より三菱総合研究所作成

2 産業別の雇用者変化数



出所：米労働省より三菱総合研究所作成

評価ポイント

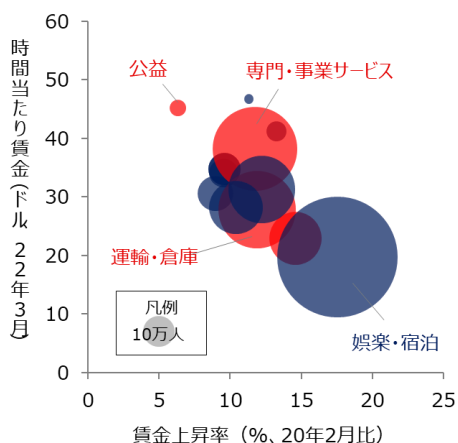
今回の結果

- 3月の非農業部門雇用者数は前月差+43.1万人と堅調に増加、失業率は3.6%と前月(3.8%)から低下し、コロナ前(20年2月)の3.5%近くまで低下した。労働参加率は62.4%と前月(62.3%)から上昇した(図表1)。
- 産業別に見ると、専門サービスや娯楽・宿泊など、幅広い産業で雇用が拡大した(図表2)。
- 時給は、前月比+0.4%と再び伸びが加速、前年比でも+5.6%と高い伸びが続いている。産業別では、娯楽・宿泊(前月比+1.2%)が高い伸びを示した。

基調判断と今後の流れ

- 米労働市場は堅調な回復が続いており、依然として逼迫した状況が続いている。失業率は約50年ぶりの低水準であったコロナ前近くまで低下している。
- 労働市場の回復状況は産業ごとに差も見られる。運輸・倉庫や専門・事業サービスなどでは雇用者数が増加している。一方で、娯楽・宿泊業では依然として150万人近くコロナ前の水準を下回った状態で、人手不足感が特に強い。コロナ下で需要が伸びた産業への労働移動が進んだことも一因として考えられる。
- 娯楽・宿泊業の企業は時給の引き上げで人材を確保しようとしているが、それでもなお相対的な時給は低く(図表3)、感染リスクも高いことから、人手不足と賃金上昇圧力は継続すると見られる。
- 一方で、人手不足を緩和する要素もある。3月の労働参加率は、全体で見れば僅かな改善にとどまったものの、25-54歳の女性では大きく改善している(図表4)。感染収束に伴う子供の学校再開などが労働復帰を後押ししたものと見られ、相対的に女性労働者の割合が高い接客業や教育・医療サービス業での人手不足緩和につながる。
- 3月の雇用統計は5月のFOMC前に公表される最後のものである。引き続き労働市場の逼迫を示している今回の結果は、労働市場の過熱感への警戒を高めているFRBの利上げ判断を後押しする材料となる。

3 産業別の賃金動向



注：赤バブルサイズはコロナ前と比べた雇用者増加数を、青バブルサイズは雇用者減少数を示す。
出所：米労働省より三菱総合研究所作成

4 労働参加率



出所：米労働省より三菱総合研究所作成